

2024年3月期 決算説明資料

株式会社エンバイオ・ホールディングス（証券コード:6092）



「かんきょうもんだい」を知らない社会をめざす

ENBIO HOLDINGS, INC.

- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想
- ④ 株主還元・IRの充実

- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想
- ④ 株主還元・IRの充実

2024年3月期 通期連結損益

当期4Qの結果は、土壌汚染対策事業において原位置浄化を中心とした大型の浄化工事案件の原価率の改善が進み、ブラウンフィールド活用事業における物件売却が好調であったことから、前期4Qと比較して売上高92%増、大幅な黒字を達成した。その結果、当期累計期間においては増収減益であったが、当期計画と比較して大幅な増益となったため、2024年5月8日に上方修正を行った。

累計期間

売上高

9,575百万円

YoY 117.9%

経常利益

1,067百万円

YoY 79.5%

四半期(当期)純利益

708百万円

YoY 87.3%

会計期間

2,589百万円

YoY 192.0%

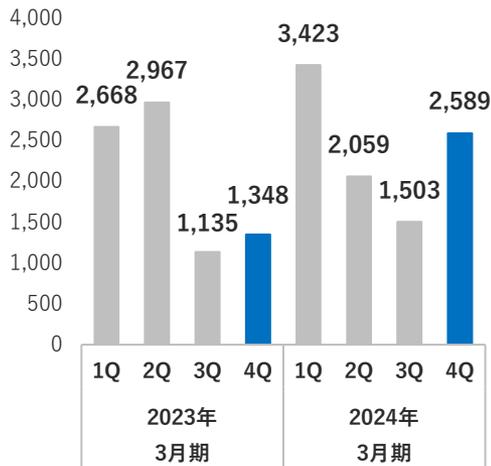
521百万円

YoY -%

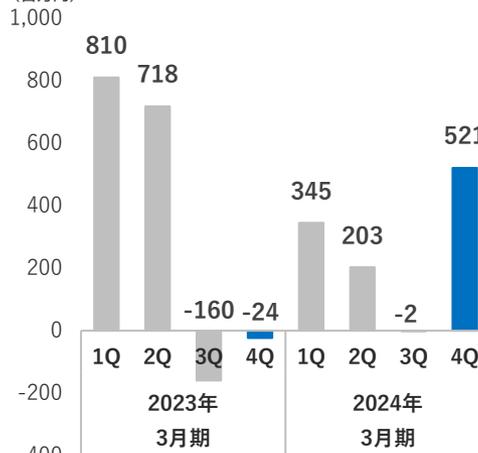
363百万円

YoY -%

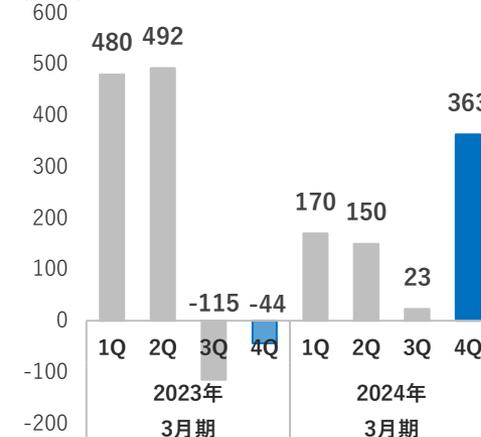
(百万円)



(百万円)



(百万円)



※ YoY=Year over Yearの略で前年同期比

2024年3月期 セグメント別通期業績

2024年3月期 セグメント別通期業績

- ◆ 土壌汚染対策事業は、引合いが好調で売上高は堅調に推移し、受注残は過去最高額を計上した。利益面も、原価率が低い大型原位置浄化案件が進捗し原価率が改善したことにより増益となった。
- ◆ ブラウンフィールド活用事業は、仕入および販売を進めて増収を記録する一方で、前期の利益率が非常に高かった影響もあり減益となった。
- ◆ 自然エネルギー事業は、太陽光発電の出力抑制等の影響を受けるものの、再エネ電力供給サービスが好調で増収増益となった。

(単位:百万円)

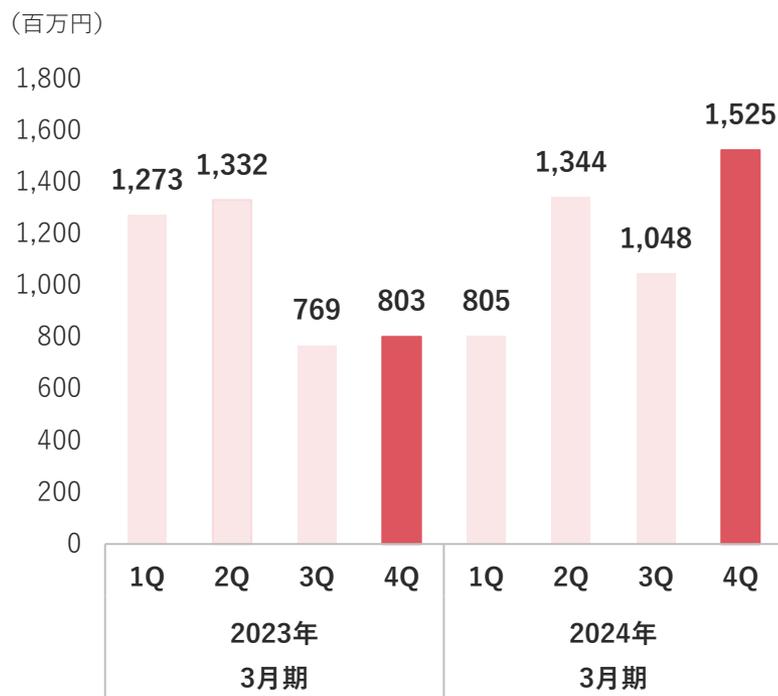
	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	増減率
セグメント売上高	8,120	9,575	17.9%
土壌汚染対策	4,178	4,723	13.0%
ブラウンフィールド活用	2,536	3,273	29.1%
自然エネルギー	1,405	1,577	12.2%
セグメント利益	1,343	1,067	▲20.5%
土壌汚染対策	337	418	+24.0%
ブラウンフィールド活用	845	394	▲53.4%
自然エネルギー	264	300	13.5%
その他	▲104	▲45	—

セグメント別売上高・利益 四半期推移

土壌汚染対策事業

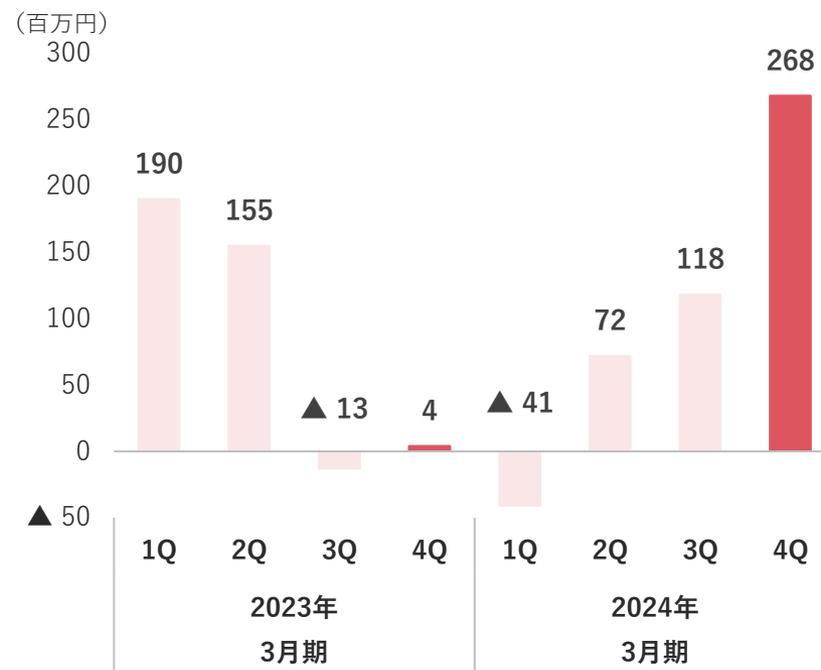
セグメント売上高

YoY 189.9%



セグメント利益

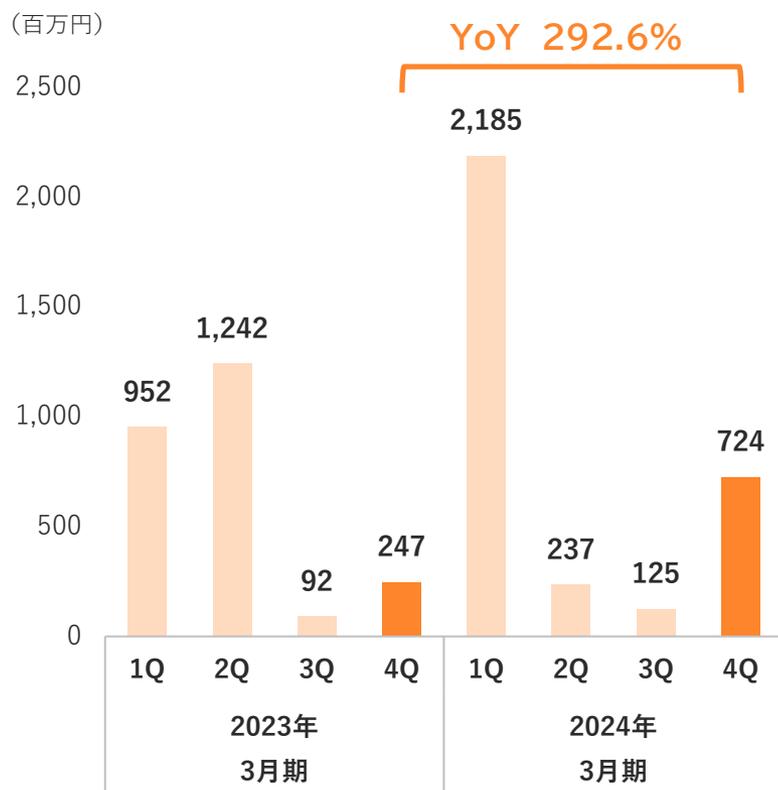
YoY 6077.7%



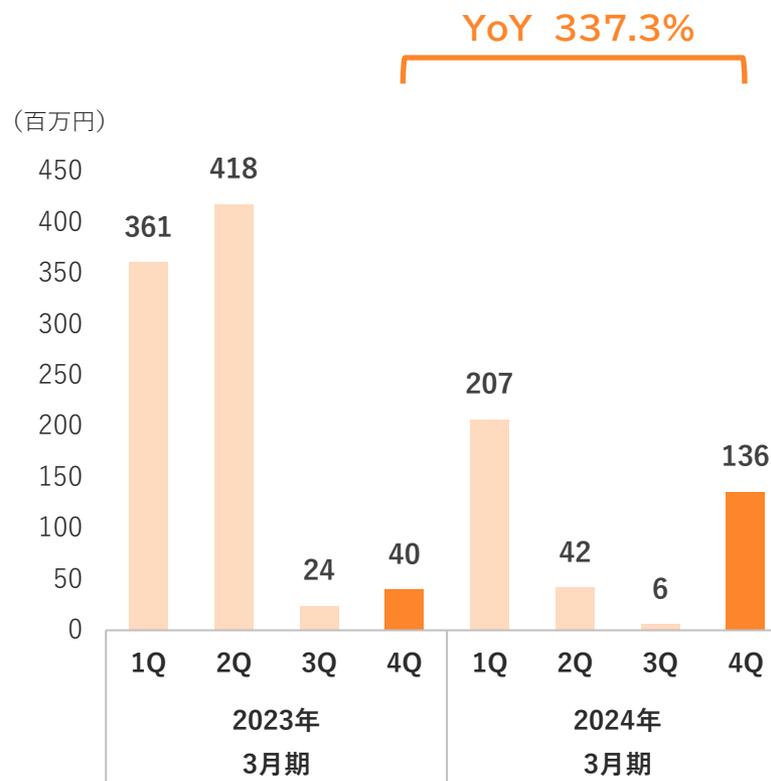
セグメント別売上高・利益 四半期推移

ブラウンフィールド活用事業

セグメント売上高



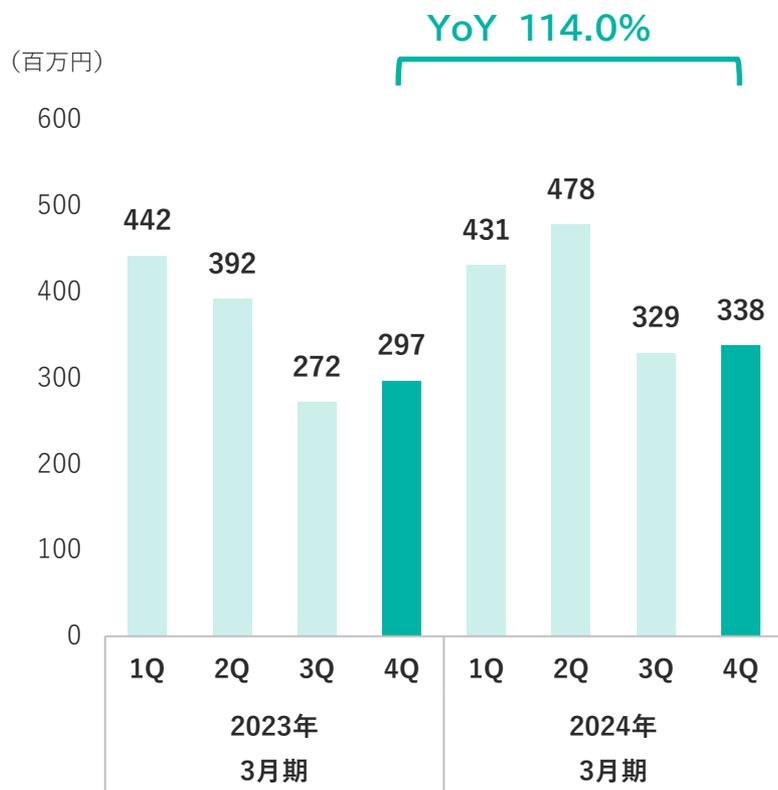
セグメント利益



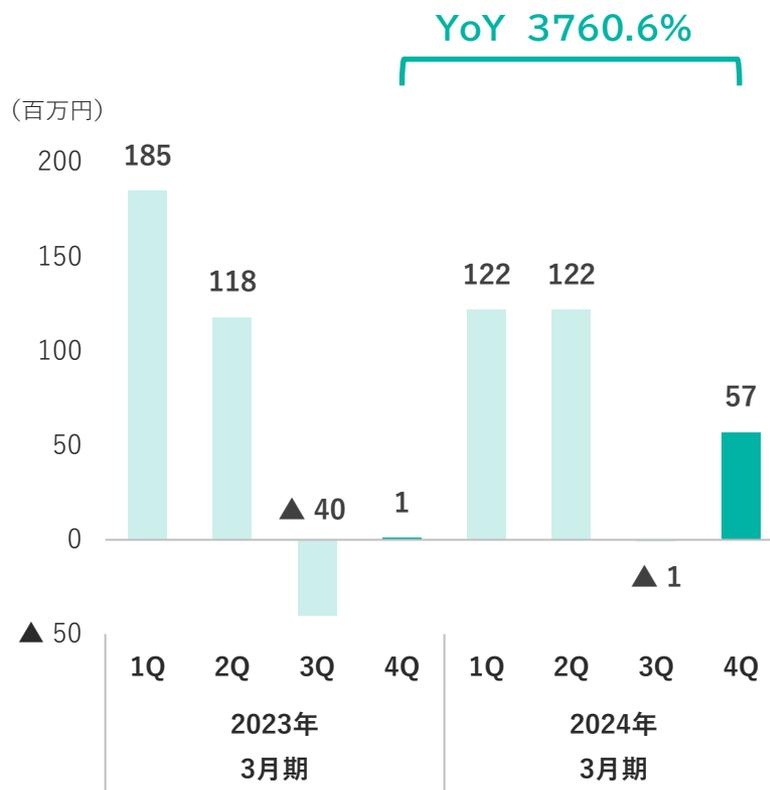
セグメント別売上高・利益 四半期推移

自然エネルギー事業

セグメント売上高



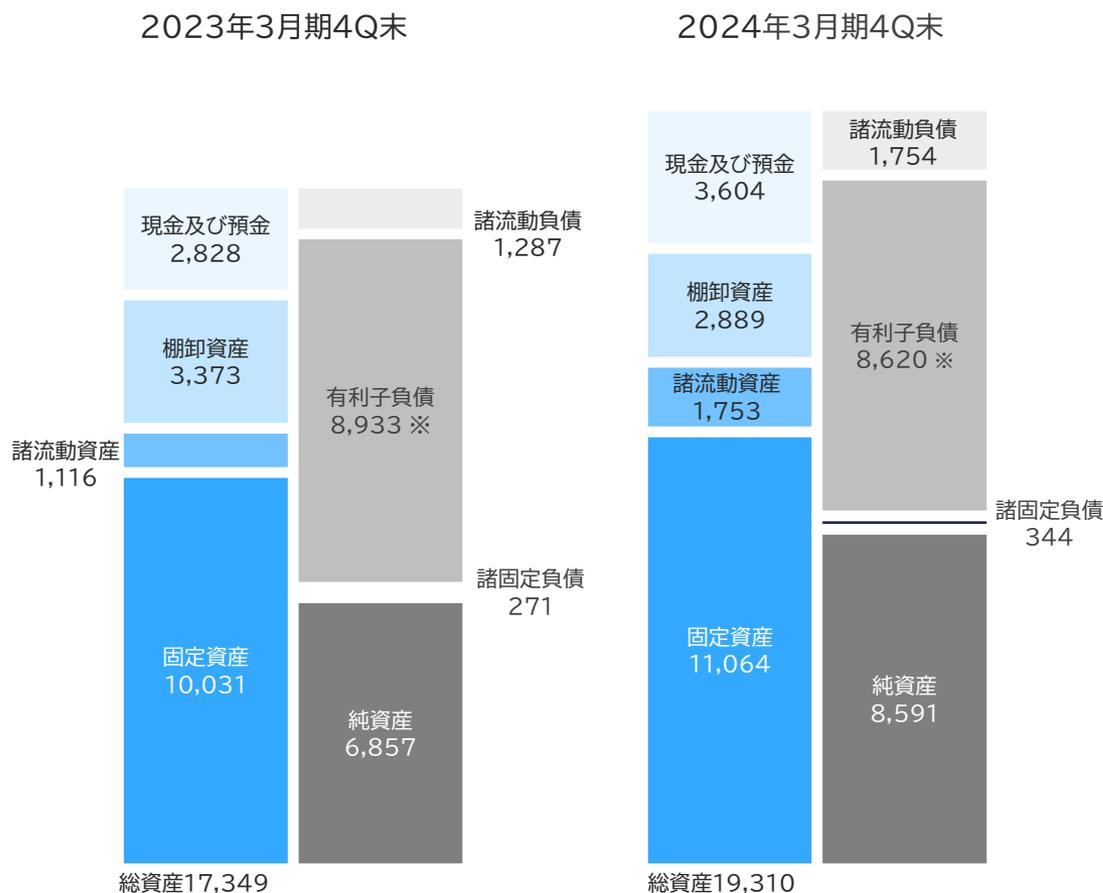
セグメント利益



2024年3月期末(2024年3月末) 連結貸借対照表

4Q末の総資産は、前期4Q末から1,961百万円増加。2023年5月に実施した第三者割当増資および当期純利益の増加により、株主資本(純資産)が増加した結果、自己資本比率は**4.9pt**上昇した。

連結貸借対照表内訳 (百万円)



自己資本比率

2023年3月期
4Q末

39.1%



2024年3月期
4Q末

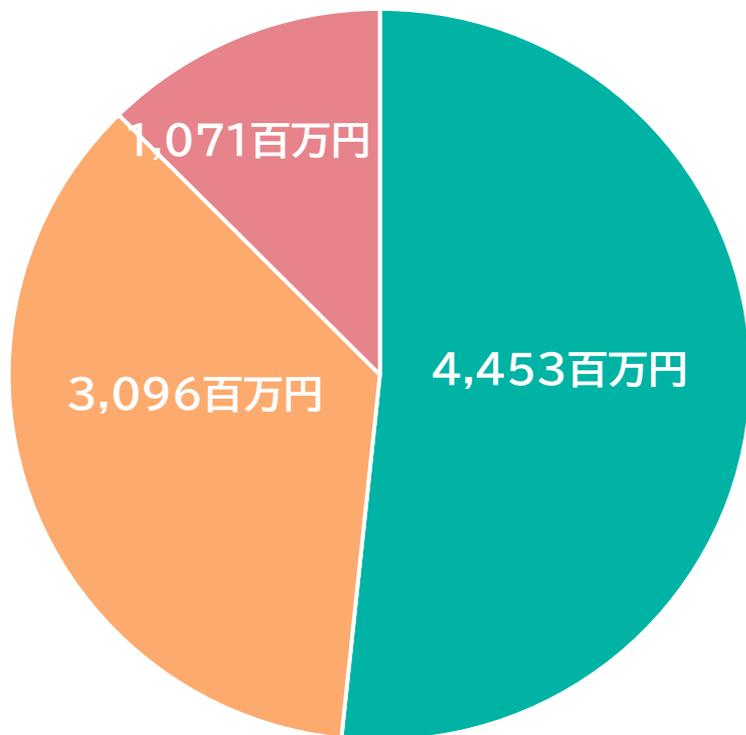
44.0%

連結貸借対照表の増減 (百万円)

● 現金及び預金	+775
● 棚卸資産	▲483
● 諸流動資産	+636
● 固定資産	+1,032
● 諸流動負債	+467
● 有利子負債 ※次頁参照	▲313
● 諸固定負債	+72
● 純資産	+1,734

2024年3月期末(2024年3月末) 有利子負債の内訳

有利子負債の合計 8,620 百万円 (2024年3月末)



■ 自然エネルギー事業

設備投資目的
長期安定収益/配当原資確保
低リスク

■ ブラウンフィールド活用事業

不動産投資目的
短中期アップサイド収益狙い
中リスク

■ 土壌汚染対策事業/グループ管理

運転資金目的
短期収益
低リスク

金融機関との良好な関係を築き、有利子負債の額は売上規模に比し多額となっている。

中程度のリスクのある借入はブラウンフィールド活用事業の部分のみと判断しており、リスクをコントロールしつつROE向上に資する積極的な借入を行う財務戦略を推進している。

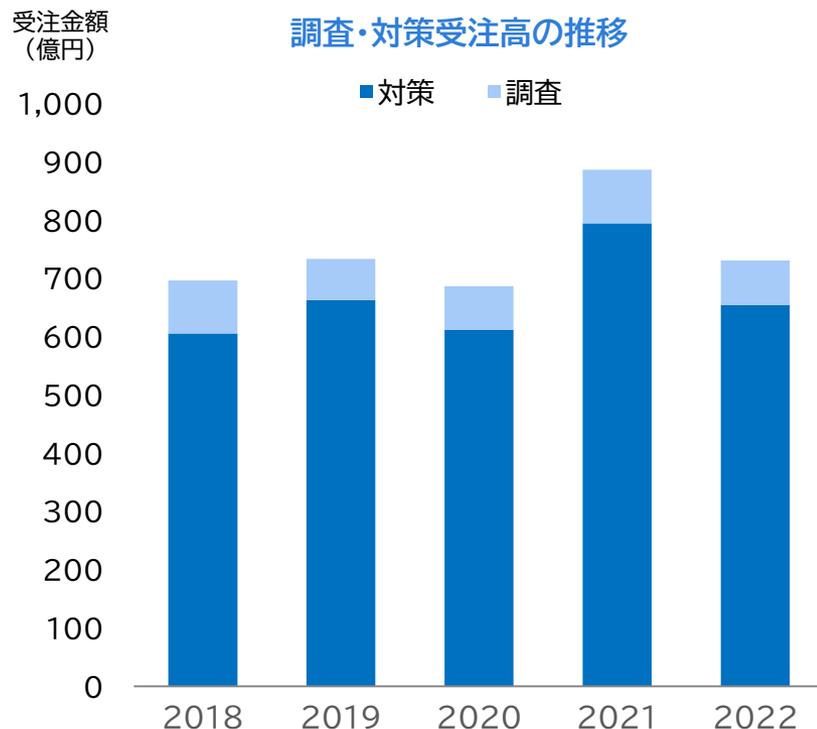
- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想
- ④ 株主還元・IRの充実

土壌汚染調査・対策事業の受注環境

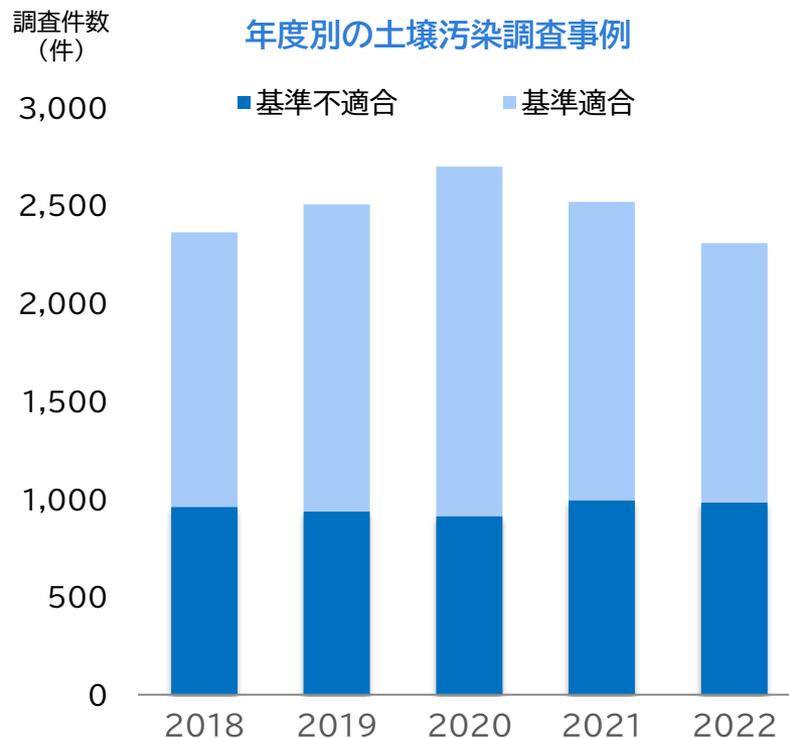
2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行により土壌汚染調査の契機が拡大するも2021年、2022年は調査件数が減少。

完全浄化ではなく事業目的に応じた合理的な対策手法を選択する案件が増加、工事単価の低価格化が進行。

受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移。



出所：一般社団法人 土壌環境センター



出所：環境省水・大気環境局

各事業の状況 | 土壌汚染対策事業(国内事業)

国内事業の取り組み | 市場環境・営業状況

市場環境

- 同業他社の事業縮小や撤退が進んだため、営業機会が増加
- △ 土壌汚染に対する理解が進み、完全浄化を求めず経済性を重視した予算に縮小する傾向
- × 建築資材等の高騰によるコスト上昇から開発計画が中止となり消滅する案件が散見
- PFOS※1・PFOA※2による地下水汚染に対する国や地方自治体の関心の高まり

営業状況

- 土壌汚染の管理を目的とした対策(リスク管理型手法)や土壌汚染対策費用を保証するための調査など差別化されたサービスの提案を強化
- リスク管理型手法の新工法として米社より導入した原位置透過壁工法(次頁で詳述)の第1号実績をもとに提案活動を強化
- 地方自治体向けにPFOS※1・PFOA※2対応サービスの提案を強化、大学と共同研究でPFAS分解技術の開発に着手
- 土壌汚染対策工事で培った設備設計、設置、維持管理を生かした環境インフラ事業、**建築工事の営業を強化**

4Qの結果、成果

- ・ 原位置浄化を中心とした大型の浄化工事案件が進捗したことにより、原価率の改善が進む
- ・ **複数の地方自治体より、PFOS・PFOAの調査・対策に関する問合せを頂き、具体的な検討に入った**
- ・ **受注が好調に推移し、前期末を超え過去最高の受注残となった**

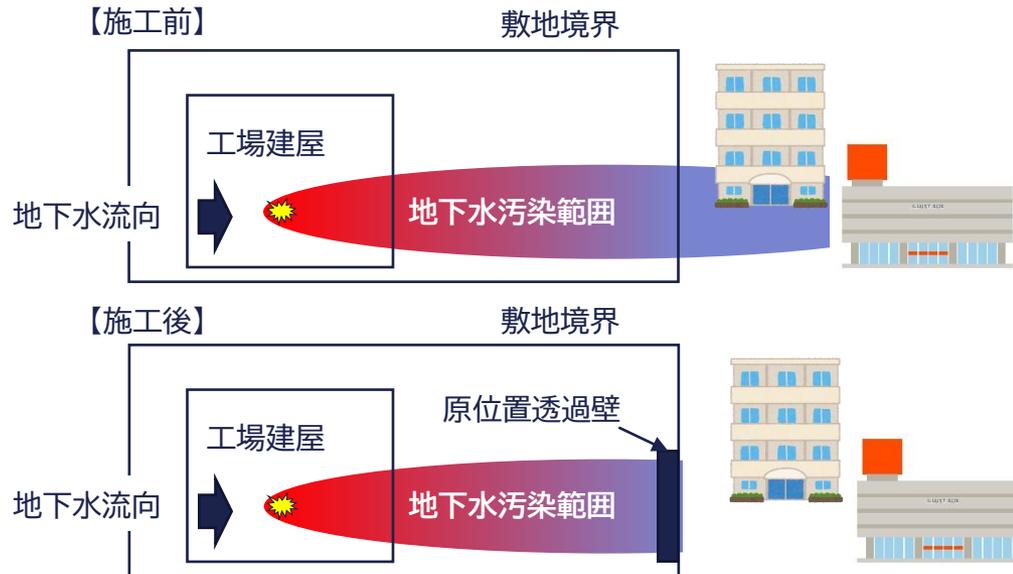
※1 パルフルオロオクタンズルホン酸の略称

※2 パルフルオロオクタン酸の略称

環境省は2020年5月28日、PFOSとPFOAを人の健康の保護に関する要監視項目に位置づけ、公共用水域および地下水における暫定指針値を1リットルあたり50ナノグラム(50NG/L、PFOSとPFOAの合計値)に定めました。

各事業の状況 | 土壌汚染対策事業(国内事業)

国内事業の取り組み | 新技術・工法の導入



PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™

Geoprobe®



地下水汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

◎ 揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法

- 米国リジェネシス社が開発したPlumeStop工法、欧米では揚水処理工法の代替として 660件超の実績を誇り、**国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能**
- 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置透過壁を形成する工法、既存の透過壁に比べて圧倒的な価格競争力を有す
- 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても認知

各事業の状況 | 土壌汚染対策事業(中国事業)

中国事業の取り組み | 市場環境・営業状況

市場環境

- 土壌污染防治法施行により土壌修復市場が本格的に顕在化
- 化学物質に関する規制強化が都市部周辺や揚子江沿岸の工場に移転を促す
- △ ゼロコロナ政策解除後も遅延していた工場移転に伴う環境対応が漸く動き始め、営業案件が増加
- △ 環境保護保険への強制加入制度が始まり、土壌汚染調査・対策の新たな契機となり得る

営業状況

- 工場移転等を計画する日系企業や重点監視管理企業に指定された日系企業に特化
- 法令調査に先駆けた自主調査・自主対策による移転手続きの期間短縮を可能とするサービスを日系企業に提案
- △ 中国に拠点のある強みを生かして、日本本社からの問い合わせに対応して案件化
- 日系建設会社や環境コンサルとの営業協力を強化した結果、日系企業への提案機会が増加(前年同期比2倍の20件提案し、5件を受注)

各事業の状況 | ブラウンフィールド活用事業

ブラウンフィールド活用事業の進捗

不動産市場

- ✓ 住宅分譲市場では、一部の地域では需要が減少し、大手戸建業者が在庫調整を行っている
- ✓ 物流施設は空室率が上昇しており、一部の地域では供給過剰感が出始めている

グループの取り組み

- ✓ エンバイオ・リアルエステートにて取得した京都市内の研究所跡地で土壌汚染検出、浄化工事予定
- ✓ 土地再生投資は、複数の提案を行うものの取得に至らず

4Qの結果、成果(サマリー)

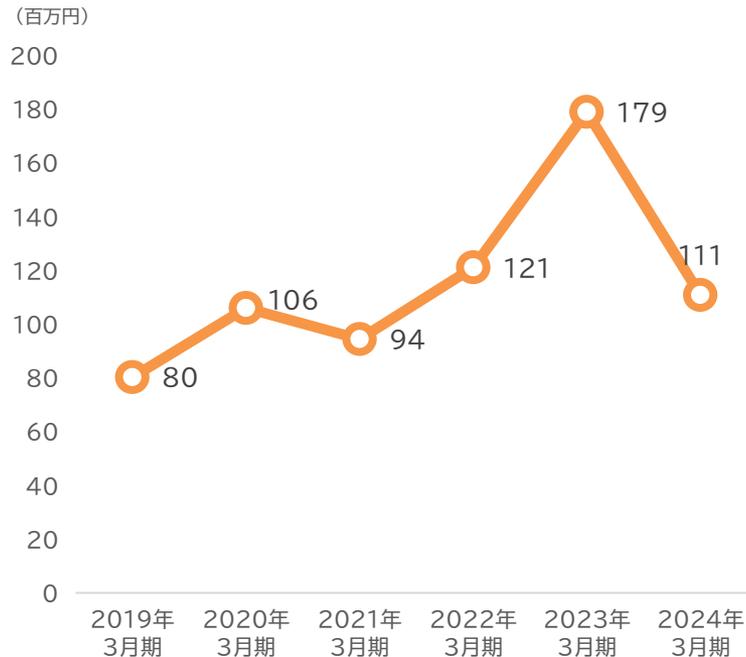
- ✓ エンバイオ・リアルエステートは、3物件の購入、4物件の売却、1物件の仲介
- ✓ 販売は、4Qで4物件(売上で6億超)売却し挽回に成功。仕入れは比較的順調に推移
- ✓ 土地再生投資は、7件の受注斡旋(地歴調査)

各事業の状況 | ブラウンフィールド活用事業

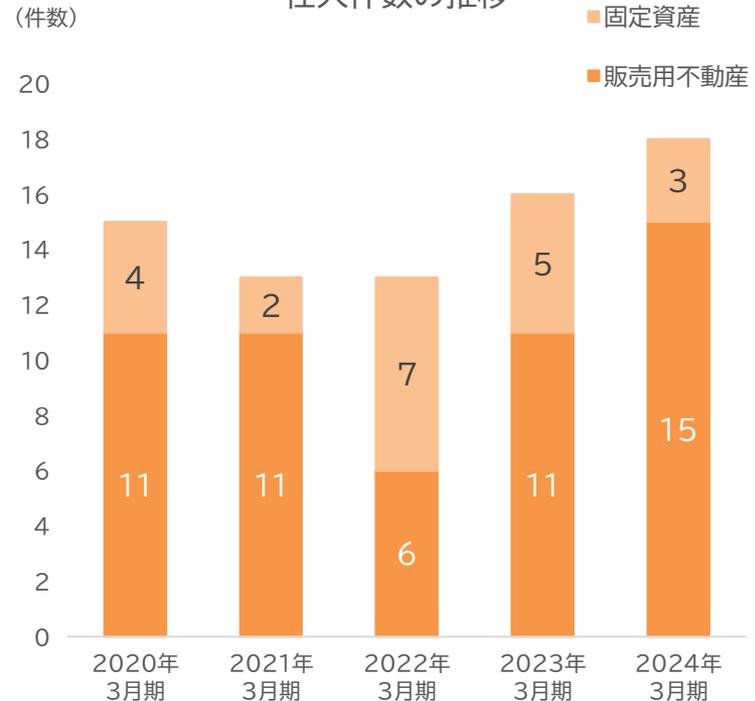
エンバイオ・リアルエステートの取り組み

- ・目黒区内で購入したメッキ工場跡地を、グループ会社にて土壌浄化工事実施
- ・京都市内で購入した研究所跡地の解体および土壌調査実施、土壌汚染検出
- ・川越市内の機械製造工場を契約(引渡しは2025年3月期予定)
- ・2024年3月期において仕入目標17件に対し、18件を仕入

平均成約単価の推移



仕入件数の推移



土地再生投資の取り組み

第4号案件 購入(2022年11月取得)

所在地	千葉県八千代市
面積	約 4,500坪
概要	<ul style="list-style-type: none">① 売主は自主的な土壌調査の結果、複数の物質で汚染が検出され、土壌汚染のリスクが取れず② 2022年11月弊社が現況有姿で土地取得③ 土壌汚染対策法に基づく土壌調査を実施④ 要措置区域に指定され、土壌浄化工事着手予定、並行して土地の利活用について交渉中

ビジネスマッチング

- ✓ 大手仲介業者との連携で、所有者(法人)の本質的な土壌汚染対応ニーズの掘り起し
- ✓ エンバイオ・エンジニアリングへ調査の受注斡旋(地歴調査)

今後の営業活動

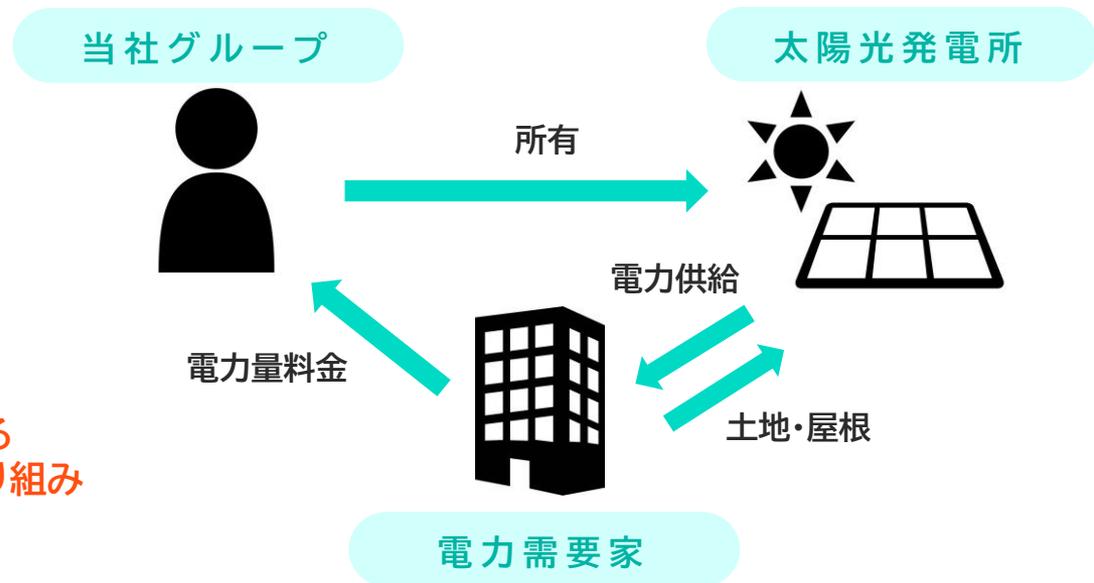
- ✓ 大手・中小の製造メーカー等から複数の土壌汚染地の売却相談対応中
- ✓ 既存取引業者との頻繁な情報交換を行い、その紹介で親密になれる新規業者を開拓する(勉強会の実施、土壌汚染の相談対応から)
- ✓ グループのシーアールイー社と連携して、倉庫オーナーからの土壌汚染相談や土壌汚染地の活用における相談を行う

各事業の状況 | 自然エネルギー事業

国内事業の取り組み

- ✓ MaF合同会社では、コーポレートPPA※(電力購入契約)案件を7か所(合計1.8MW)稼働済
- ✓ エンバイオC・エナジーでは、コーポレートPPA案件を4か所(合計3.5MW)稼働済
- ✓ 新規事業の検討中

PPA:電力購入契約スキーム図



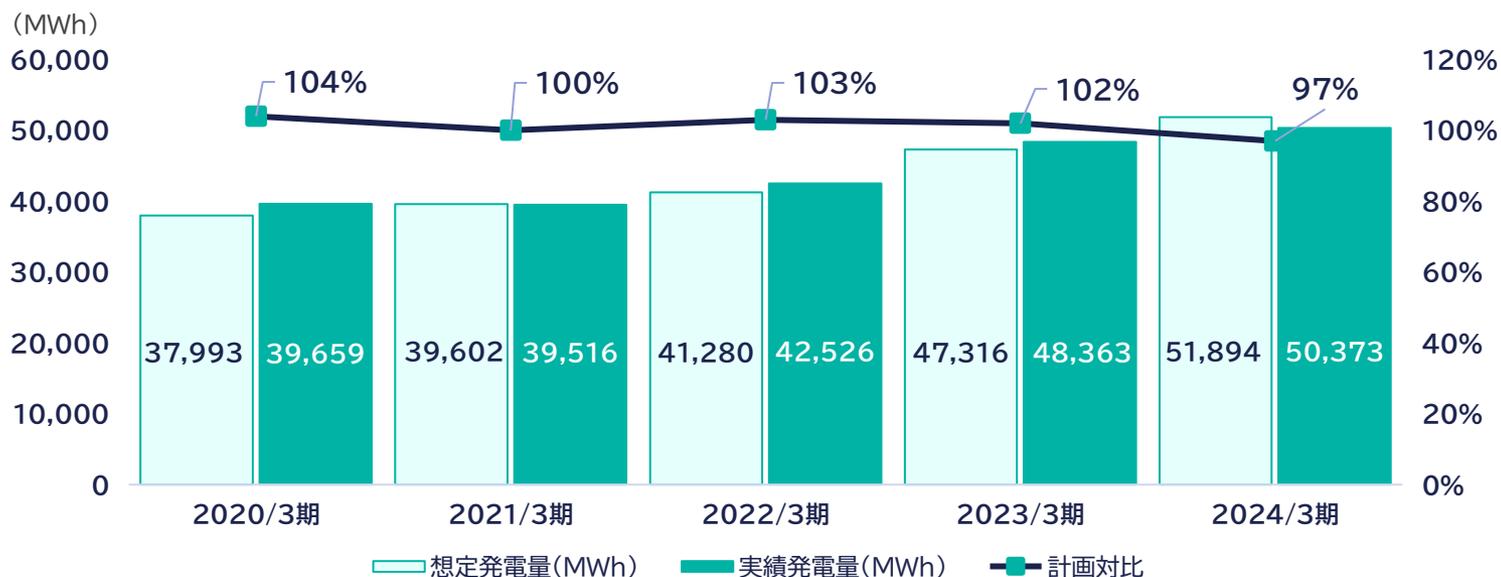
中期経営計画の経営目標である
脱炭素社会の実現に向けた取り組み

※ Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略で、施設所有者の屋根や空地等のスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社(PPA事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者(施設所有者)へ有償提供する仕組み

各事業の状況 | 自然エネルギー事業

国内外における太陽光発電電力量

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
物件数	30	31	36	43	51
パネル出力(MW)	36.2	36.9	39.8	44.1	49.5
想定発電量(MWh)	37,993	39,602	41,280	47,316	51,894
実績発電量(MWh)	39,659	39,516	42,526	48,363	50,373
差異(MWh)	1,666	-86	1,246	1,047	-1,521
計画対比	104%	100%	103%	102%	97.0%

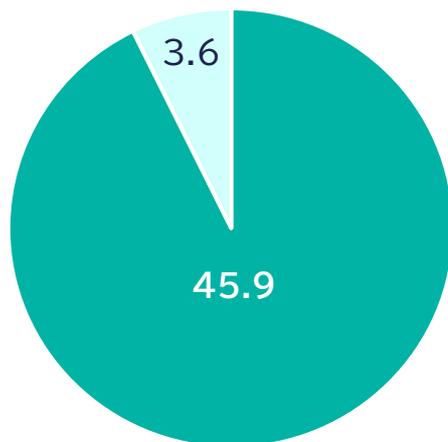


各事業の状況 | 自然エネルギー事業

ポートフォリオ概要

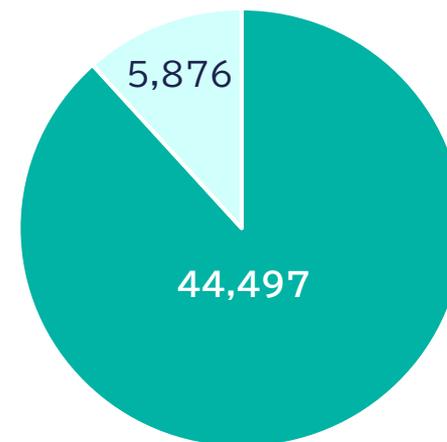
	国内	国外
物件数	45	6
合計パネル出力(MW)	45.9	3.6
2024/3期4Q 実績発電量(MWh)	44,497	5,876

合計パネル出力(MW)



■ 国内 ■ 国外

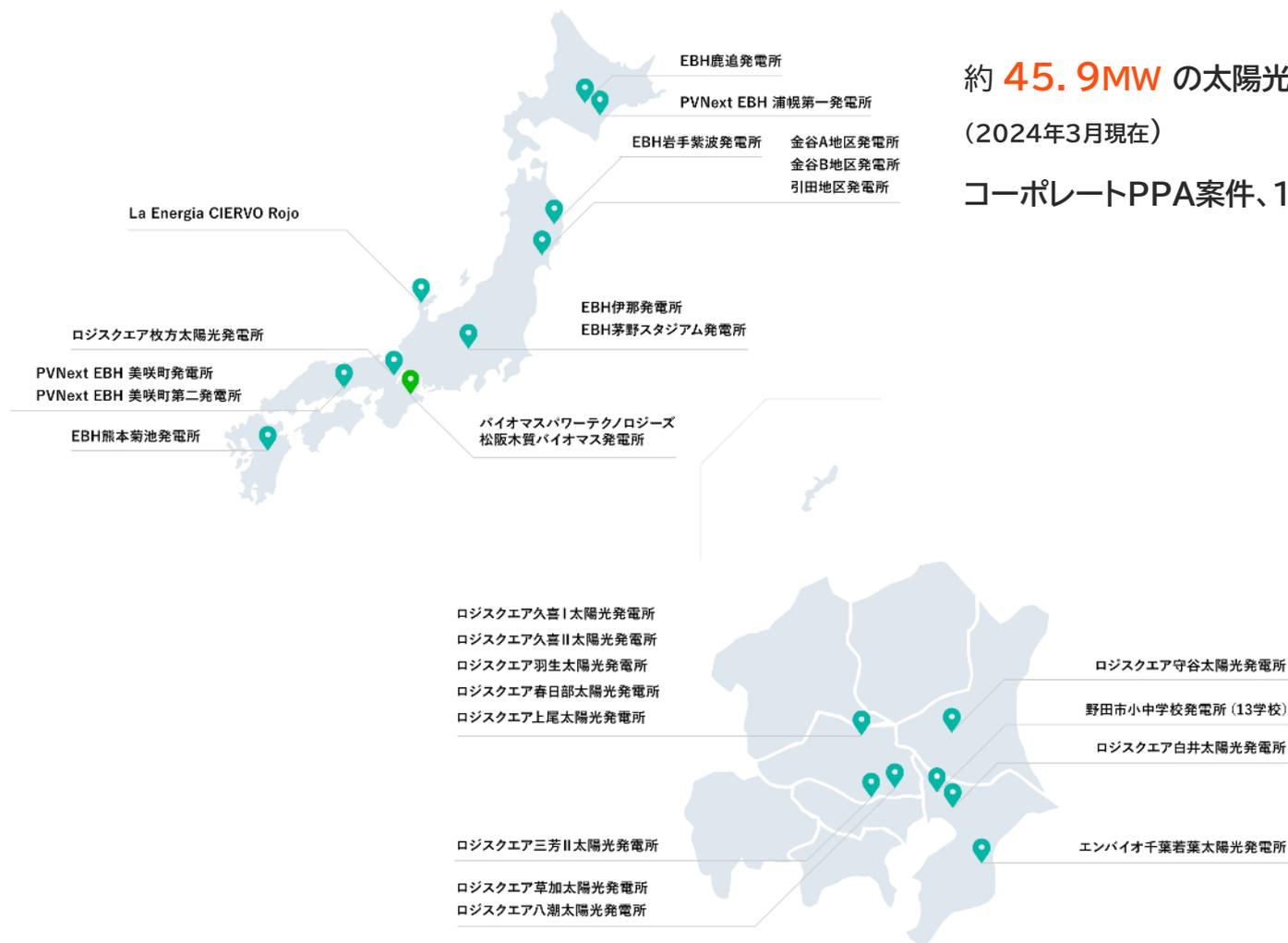
2024/3期4Q 実績発電量(MWh)



■ 国内 ■ 国外

各事業の状況 | 自然エネルギー事業

国内の太陽光発電所稼働状況



約 **45.9MW** の太陽光発電所が稼働中
(2024年3月現在)

コーポレートPPA案件、11か所稼働中

各事業の状況 | 自然エネルギー事業

海外事業の取り組み | ヨルダン・ドバイ(太陽光発電所)

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区(DIC)にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 新規案件検討中

太陽光発電所(ヨルダン)

Al Khalidya/Zaatari

/Manasah/Zubeidat/Sabha

- ◆ 太陽光発電を用いて地下水を揚水し地域へ供給する事業を展開
- ◆ 【2020年8月～2024年3月末】
地下水供給量: 4,725,000m³
水を供給している農地: 300,000m²(時期や計画により農地面積は増減)



各事業の状況 | 自然エネルギー事業

海外事業の取り組み | トルコ(バイオマス発電所)

- ✓ 地方環境局より、環境ライセンスの追加を要請され、その対応の為運転を停止し、整備を進めている
- ✓ 当社より担当マネージャー、技術マネージャーを派遣することでプロジェクトの推進を主導することとした。
プロジェクトの全体管理、技術習得を行うことで、今後の2号案件への展開の可能性を視野に入れている

バイオマス発電所 Goynuk

- ◆ 世界各地で大量に廃棄されているバイオマス資源を有効利用する事業
トルコ中西部において鶏糞を燃料としたバイオマス・ガス化発電事業を行う
- ◆ 【Goynukでのバイオマス利用計画】
鶏糞:18,360トン/年(予定)



2023年2月6日未明にトルコ南東部で発生した大地震で亡くなられた方々にご遺族にお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

各事業の状況 | 自然エネルギー事業

海外事業の取り組み | インドネシア(水力発電所・太陽光発電所)

- ✓ Alampont Renewables Pte. Ltd.(AR)への出資完了(シェア49%)
- ✓ ARによるAlam Nix Renewables Pte. Ltd.の株式取得済(シェア20%)
- ✓ インドネシア国内での稼働済み太陽光発電所は7.9MW
- ✓ インドネシアを含めた稼働済み総発電量は57.4MW

インドネシア進出の意義と可能性

- ◆ 自然エネルギー事業におけるエネルギー源の拡充
- ◆ 事業分野としての水ビジネスの拡充
- ◆ 東南アジア進出への拠点の確保
- ◆ 資産の増加が企業価値の向上に直結することを狙う



- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想**
- ④ 株主還元・IRの充実

2025年3月期 通期連結業績予想

2025年3月期 通期連結業績予想

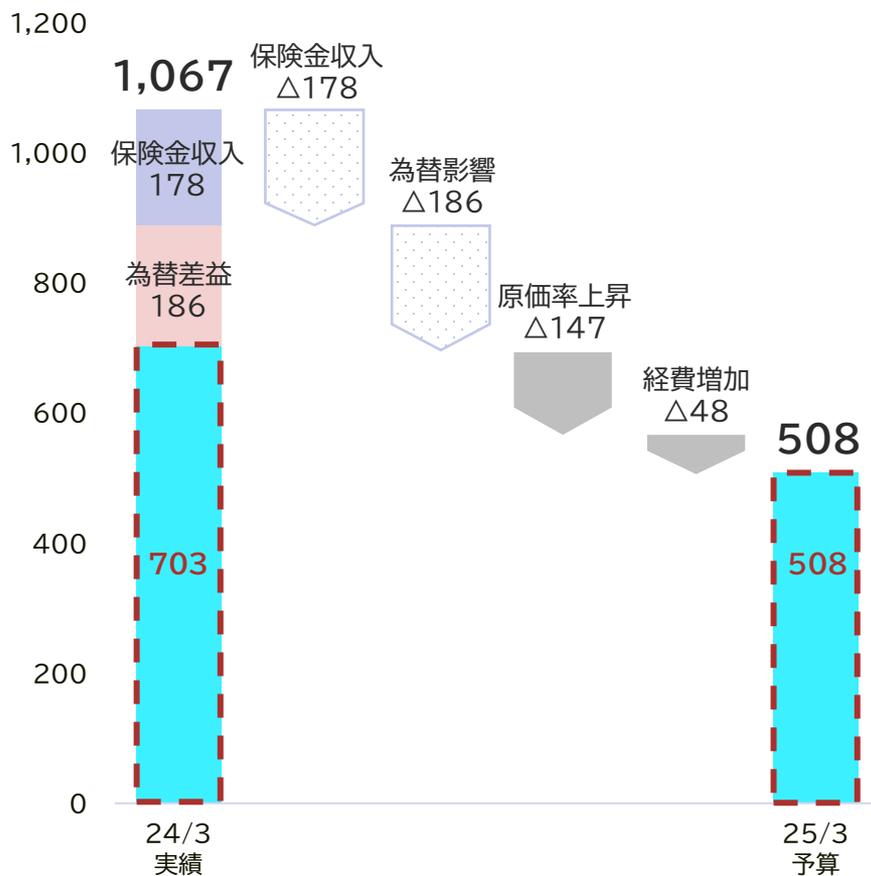
売上高は、土壌汚染対策事業における、土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策(リスク管理型手法)や土壌調査と対策工事をセットにし、対策費用の総額を保証して実施する責任施行など差別化された提案など、顧客ニーズに幅広く対応するコンサルティング営業が奏功し過去最高額の受注残を背景に、当期は当社初の売上高100億円突破を見込む。

利益面は、今後需要が生じることが想定されるPFAS汚染浄化対策をはじめとする研究開発予算の増加、社内体制の強化を行うための費用(人件費・インフラ整備)の増加、および前期の発生した保険金収入と為替差益が当期は発生しない見込みのため、減益を予想する。

(単位:百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減率
売上高	9,575	10,762	12.4%
営業利益	815	604	▲25.9%
経常利益	1,067	508	▲52.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	708	340	▲51.9%
想定期末為替レート (1ドル)	151.4 円	151.4 円	—

2025年3月期 連結経常利益の増減要因



増減要因	詳細
保険金収入	24/3期： 178百万円 ➔ 複数の発電所における故障発生に伴う保険金収入 25/3期： なし
為替影響	24/3期： 為替差益:186百万円 ➔ 急激な円安に伴い発生 25/3期： なし (想定レート:151.4円/USD)
原価率上昇	24/3期： 原価率が低い大型原位置浄化案件が進捗したことにより原価率が改善 25/3期： 各セグメントごとに想定する標準原価率で計上
経費増加	主な増加要因 ・ 研究開発費： +30百万円 ・ ベースアップ、社内インフラ整備等： +18百万円

2025年3月期 セグメント別通期業績予想

2025年3月期 セグメント別通期業績予想

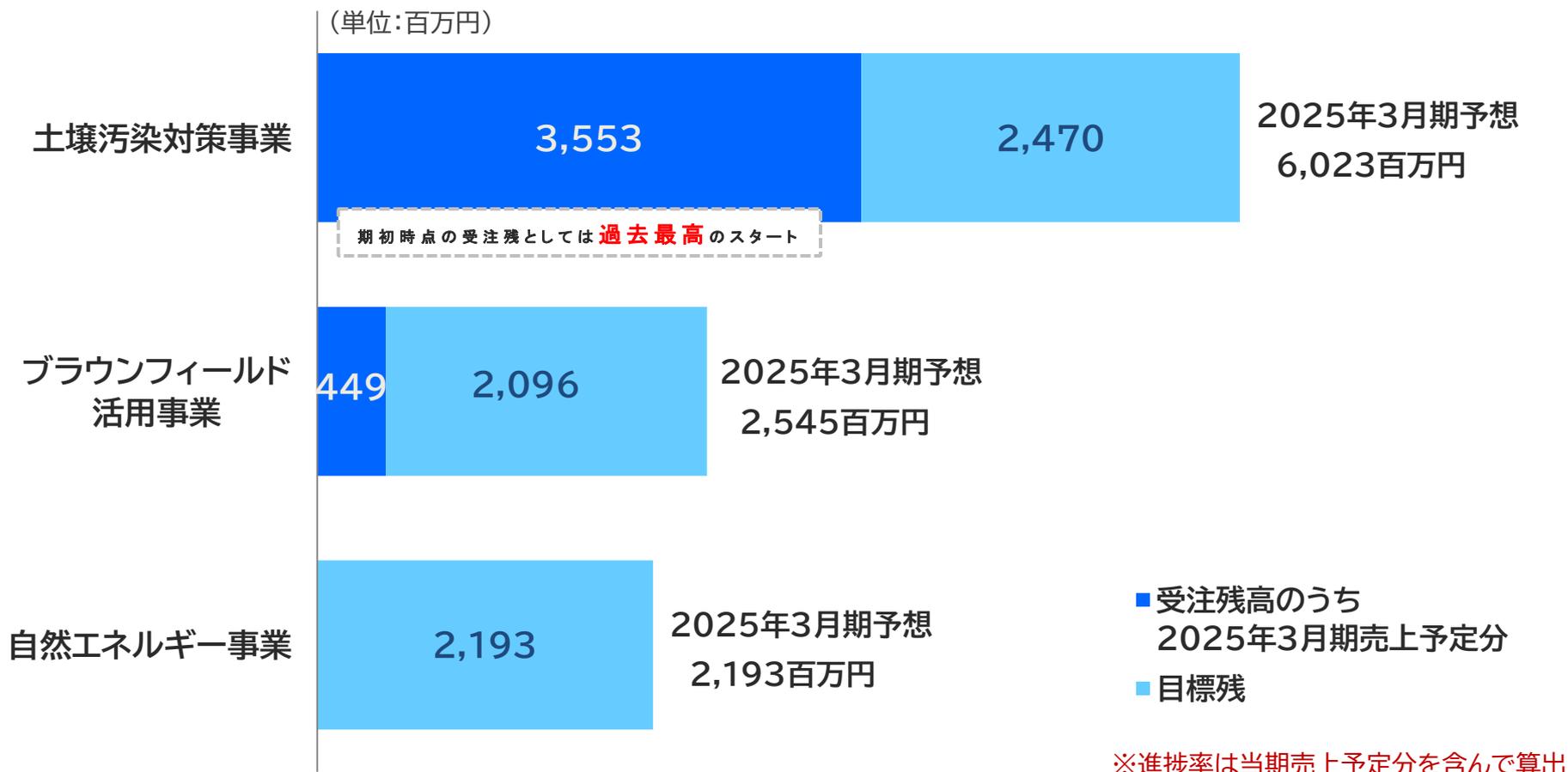
- ◆ 土壌汚染対策事業では、好調な受注環境をふまえ大幅増収を見込む一方、PFOA・PFOS等の新規有害物質の完全浄化を企図した基礎研究等のための研究開発費の増加およびベースアップや人員増加に伴う労務費増加、原材料価格や外注費の上昇を考慮して減益。
- ◆ ブラウンフィールド活用事業では、大型物件の販売予定が無く、通常市況を想定した利益率で利益計画を作成した結果、減収減益。
- ◆ 自然エネルギー事業では、稼働中の太陽光発電所の売電収入に加え、再エネ電力を供給するサービスの受注状況が好調であることから大幅増収を見込む一方、前期に一時的に保険金収入があったため減益。

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
セグメント売上高	9,575	10,762	12.4%
土壌汚染対策	4,723	6,023	27.5%
ブラウンフィールド活用	3,273	2,545	▲22.2%
自然エネルギー	1,577	2,193	39.0%
セグメント利益	1,067	508	▲52.4%
土壌汚染対策	418	361	▲13.6%
ブラウンフィールド活用	394	182	▲53.8%
自然エネルギー	300	153	▲48.9%
その他	▲45	▲189	—

2025年3月期 各セグメントの売上予想・受注の状況

2024年4月19日現在



- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想
- ④ 株主還元・IRの充実**

株主還元

株主の皆様からの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式への投資の魅力をより一層高め、中長期的に株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、従来の配当に加え、株主優待制度を導入いたしました。

株主優待制度の概要は、次頁をご参照ください。

これらにより、当社の利益の還元率は以下の通りとなる予定です。

	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり配当額	8.00 円	8.00 円
株主還元 合計 (A)	53.1 百万円	91.9 百万円
配当総額	53.1 百万円	65.1 百万円
株主優待	— 百万円	26.8 百万円
当期純利益 (B)	812.1 百万円	708.7 百万円
還元率 (A)÷(B)	6.5 %	13.0 %

株主還元

【株主優待制度の概要】

① 対象となる株主様

毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様が対象

② 株主優待の内容

保有する株式数に応じたポイントが加算され、株主様限定の特設サイトでポイントと食品、電化製品、ギフト等の交換

保有株式数	付与されるポイント数
700株～799株	3,000ポイント
800株～899株	5,000ポイント
900株～999株	10,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント



IR情報の充実施策



チャンネル登録をお願いします

YouTube公式チャンネルを開設しました(2023年7月～)

エンバイオ・グループのビジョン・世界観・業務内容などを積極的に示し、これらに共感していただけるステークホルダーの方々が、長期的な企業価値・認知度向上につながることを考え、YouTubeにて、当社の事業を具体的にイメージしていただけるような動画を配信しております。

<https://www.youtube.com/@enbiogroups/videos>

メディアでも取り上げられる機会の増えている『PFAS問題』についても取り上げております。ご覧いただければ幸いです。

ご留意点

本資料および本説明会における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail

info@enbio-holdings.com

Website

<https://enbio-holdings.com/>

2024年3月期

決算説明資料(会社概要)

株式会社エンバイオ・ホールディングス (証券コード:6092)



「かんきょうもんだい」を知らない社会をめざす

ENBIO HOLDINGS, INC.

会社概要

会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス

本社 東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号

代表者 代表取締役社長 中村 賀一

設立日 1999年6月23日

資本金 2,325百万円

発行済株式数 8,175,200株

代表取締役社長	中村 賀一
取締役会長	西村 実
取締役	山本 敏仁
取締役	横溝 透修
取締役	田月 智之
社外取締役	亀山 忠秀
社外取締役	小竹 由紀
社外取締役 常勤監査等委員	高山 和夫
社外取締役 監査等委員	星野 隆宏
社外取締役 監査等委員	平田 幸一郎
社外取締役 監査等委員	行川 一郎

従業員数 106名（グループ全体）

（2024年3月31日現在）

事業内容 土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング
ブラウンフィールドの活用
自然エネルギーの活用

■ 土壌汚染対策事業

株式会社エンバイオ・エンジニアリング
恩拜欧(南京)环保科技有限公司

■ ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステート
株式会社土地再生投資（60%）

■ 自然エネルギー事業

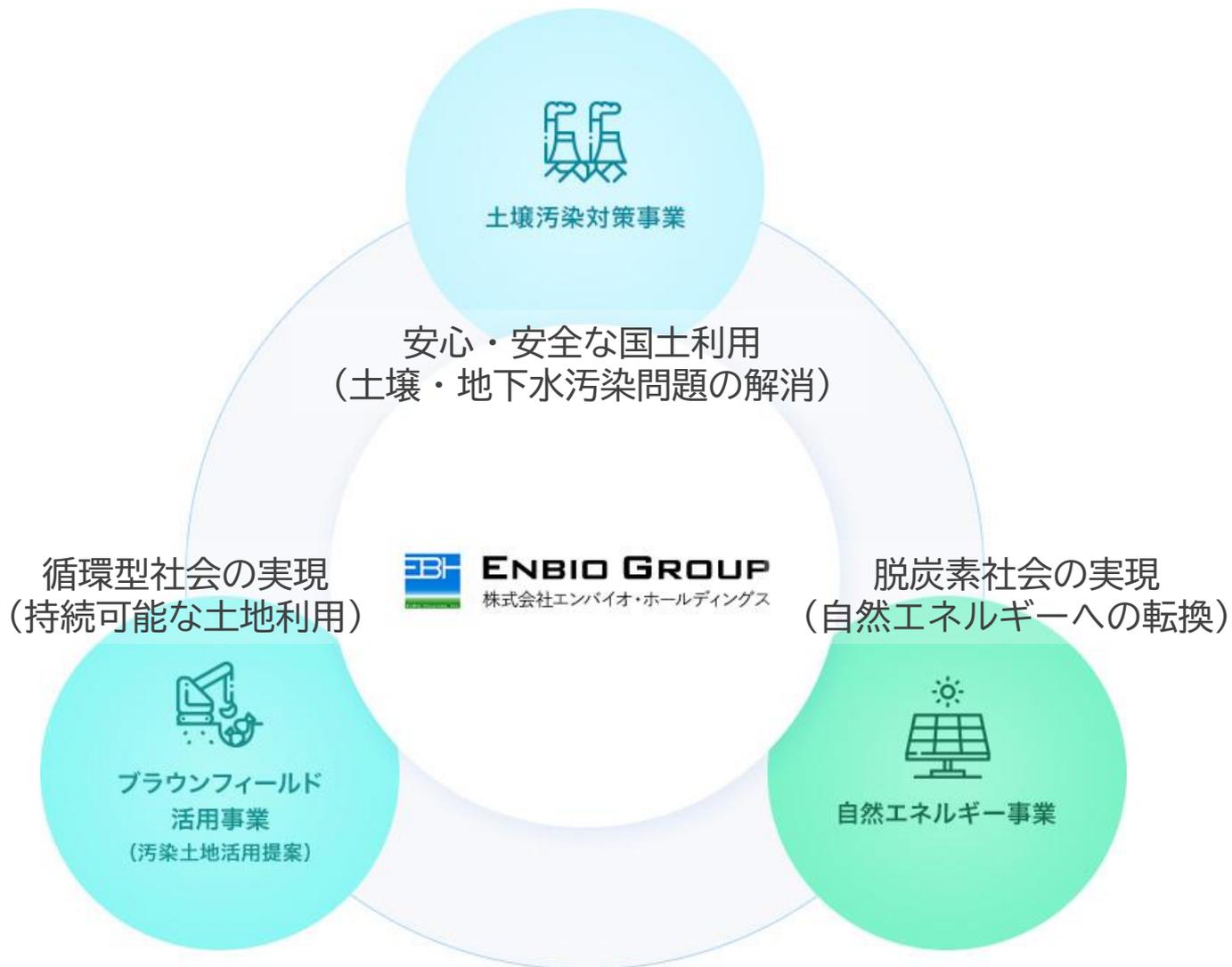
ヴェガ・ソーラー合同会社
アルタイル・ソーラー合同会社
ソーラー年金株式会社
太陽光パーク2合同会社
株式会社エンバイオC・エナジー
MaF合同会社（90%）
Enbio Middle East FZE LLC(UAE)
Enbio Lel Taqa FZC LLC(UAE)（80%）
DEFNE ENERGY INVESTMENT
INDUSTRY TRADE LIMITED (TURKEY)（76%）

主要な
子会社

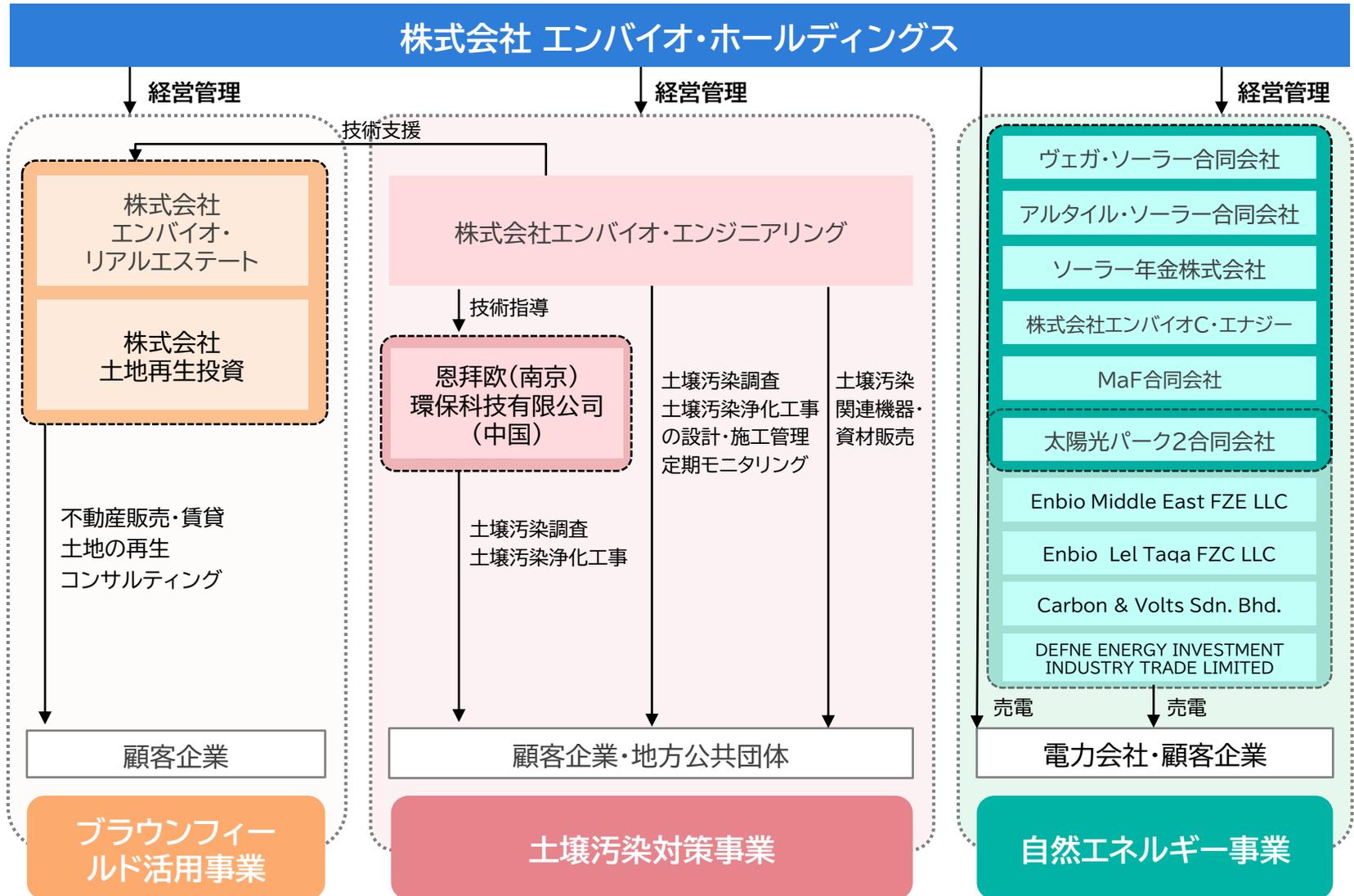
主要な
関連会社

Carbon&Volts Sdn. Bhd.（40%）

エンバイオグループ 主力3事業



事業系統図



土壤汚染対策事業

土壤汚染の管理を目的とした対策

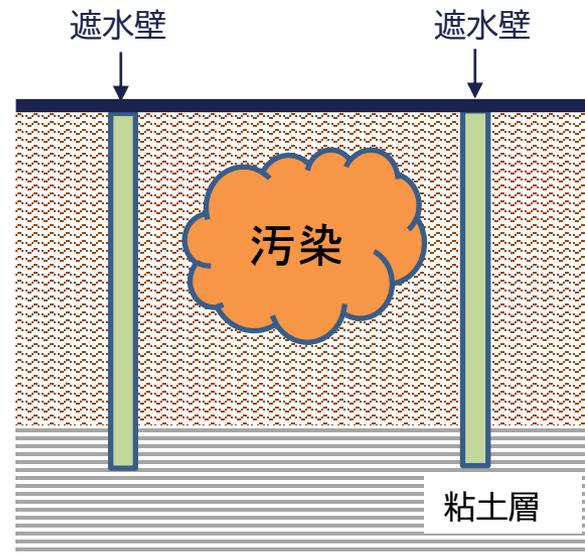
リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献しています。



原位置封じ込め工法の作業状況
(地盤改良機による遮水壁の設置)

原位置封じ込め工法の特徴

汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する必要があり、自社技術をさらに活かしやすい



土壌汚染対策事業

ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い作業を実現させています。



解体と土壌汚染対策を並行して施工した事例



ドローンを利用した
施工管理の状況



グループ内発電所の点検にも
ドローンを利用

土壌汚染対策事業

PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

これらの製品を独占的に輸入し自社で利用するだけでなく、販売を通して専門業者向けのサービスも展開しています。

PFOS・PFOAの調査で求められるPFASフリー製品を各種揃えています。



環境調査専用開発されたツール



米国の規格(ASTM)に準拠した製品は、意図しない不純物の混入を防ぐための配慮の徹底化

PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™

Geoprobe®



PFOS汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

製品の詳細は YouTube 動画をご参照ください : <https://www.youtube.com/watch?v=MvUeC4ZkLIM>

土壤汚染対策事業

中国展開

会社名	恩拜欧(南京)環保科技有限公司 (100%出資子会社)
代表者	董事長兼總經理 王 寧
資本金	950万人民元 (2022年9月30日現在)
設立日	2018年2月12日
決算期	12月
事業内容	土壤汚染調査・対策工事の設計、施工および管理 環境・労働安全衛生に関するコンサルティング
許可	環保工程專業承包三級

サービスメニュー

- ✓ 工場移転、M&Aに備えた環境デューデリジェンス
- ✓ 工場移転、用途変更、再開発時の土壤汚染調査およびリスク評価、専門家審査会対応
- ✓ 重点監視管理企業の土壤潜在汚染調査、自主モニタリング
- ✓ 土壤汚染修復方案の策定、専門家審査会対応
- ✓ 土壤汚染修復工事の設計・施工および管理、専門家審査会対応

日本の経験・実績を基にした修復技術を日本品質で提供
日系企業には日本本社向けに報告書・報告会の日本語対応

ブラウンフィールド活用事業

エンバイオ・リアルエステートの取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

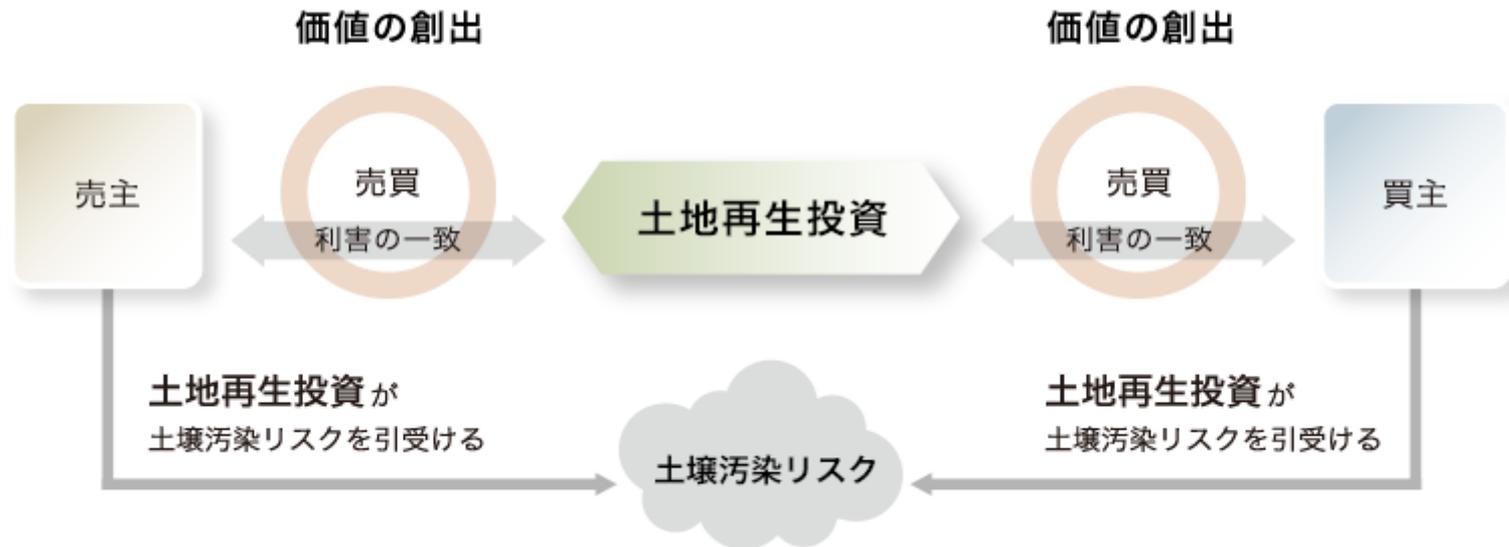
- ✓ 要措置区域の指定を受けた後に、所有者が破産
- ✓ 弊社が現況有姿・瑕疵担保免責で購入
- ✓ エンバイオ・エンジニアリングにて土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

ブラウンフィールド活用事業

土地再生投資の取り組み

土地取引における土壤汚染のリスクテイク

- ① 土壤汚染が内在する土地、土壤汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- ② 適切な土壤汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却



自然エネルギー事業

自然エネルギー事業の取り組み

太陽光発電
(国内外で51か所)
※開発中含む



FITやPPA等による
売電を行う

水力発電
太陽光発電
(インドネシア)



事業会社を通じ
売電を行う

太陽光発電
水資源開発
(ヨルダン)



電力は地下水を汲み上げる
動力として使用

バイオマス発電
地域バイオマス利用
(トルコ)



地域バイオマスを利用した
ガス化発電を行う

太陽光発電事業



太陽光発電所(石川県志賀町) 13.8MW



ご留意点

本資料および本説明会における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail

info@enbio-holdings.com

Website

<https://enbio-holdings.com/>